

2-11

主題 センター方式導入によるパーソンセンタードケアへの
取り組みについて

センター方式

地域で暮らす

副題 事業連携し認知症の高齢者が安心して地域で暮らせる
ようになることを目指して

研究期間 16ヶ月

事業所 社会福祉法人 武尊会 認知症対応型通所介護事業所 伊興園

発表者：(通所) 山下好子 西村春美

アドバイザー：

共同研究者：(通所) 大村 圭 中島 弥栄子 武藤 和雄 秋山 美穂子 (居宅) 鹿 有佳乃 佐藤 毅

電 話 03-5838-1500

メール Iko-jimu@busonkai.com

FAX 03-5838-1325

URL <http://www.busonkai.com/ikoen/>

今回発表の
事業所や
サービスの
紹介

伊興園は認知症対応型通所介護(定員12名) 一般型通所介護(定員35名)を特別養護老人ホーム(定員130名)の併設で運営。また短期入所生活介護、居宅介護支援、地域包括支援センターを運営しています。

《研究前の状況と課題》

研究前の認知症の人のケアは、本人や家族に生じている問題点にだけ注目し、それに対して問題点をケア関係者がそれぞれ支援するという問題指向型であった。

また一職員が一専門家としてそれぞれ支援をしていく状況で、それぞれの力を結ぶことがなかった。そのことから、私たちケア関係者は共に、認知症の人や家族の思いを大切に、安心してその人らしい生活を送ることが出来るためにはどうしたらよいのか、迷いながらケアにあたっていた状況であり、稼働率も伸び悩んでいたのが課題であった。

《研究の目標と期待する成果》

平成21年度より認知症対応型通所介護事業所が「認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式」を取り入れ、サービス内容や質の統一を図り、本人や家族が安心して利用できる事業所を目指し、利用率の向上につなげるために取り組む。

また、上記の質を高めるために、居宅介護支援事業所と連携を持つことによって、ご自宅での様子や、ご家族からのより細かい情報を得、共同で内容の濃いセンター方式シートを作成する。

その細かい情報を基に、私たちのケアの方針や内容を統一するとともに、家族と同じ視線でのケアに取り組むことにより BPSD の改善と在宅での生活の維持・継続を期待する。

《具体的な取り組みの内容》

サービスを提供する場面や職員によって、支援の方針や内容にばらつきが生じていた。統一した方法がなかったために認知症の方の問題点だけを解決しようとして、自信が持てずに対応をしていたが、認知症実践者研修の受講を契機に平成 21 年度よりセンター方式を導入した。

初めに職員研修を実施し、認知症の方の BPSD・中核症状症への理解から、センター方式、アセスメントの重要性を理解し、共通認識と共通対応が出来るように取り組んだ。

センター方式導入に当たっては、職員を 4 名 4 つのグループに分け、ケースごとに会議を開催した。会議においては各自 C-1・2 心身の情報（私の姿と気持ちシート）、D-1 焦点情報（私ができること・私ができないことシート）D-2 焦点情報（私がわかること・わからないことのシート）を作成したものを持ち寄り、検討を重ね、共通の見解で内容をまとめたものをサーバーに入力保存した。それらを各自で確認し共通認識の基にケアに取り組んだ。

また今年度においては、併設の居宅介護支援事業所と連携を持ちセンター方式シートを共同作成している。家族からのより詳細な情報を収集し、家族とともにパーソンセンタードケアに努めている。

《取り組みの結果と評価》

職員が共通認識の基で認知症のケアに携われる。情報の共有化をすることで、本人や家族に同じことを何度も聞いたり、1 から支援の方法を考えなくても良くなり、時間のロスが減った。あわせて、ケアの内容や質の統一が図れるようになり、利用者が環境の変化に戸惑う事が無くなった。

また、共通のサーバーを利用することで、認知症対応型通所介護の職員と居宅介護支援の職員が、気がついた時に記載の追加が出来た。

不穏や徘徊等の BPSD が減り、自宅でも事業所でも同じように安定した生活が送れるようになってきたことが評判を形成し、稼働率の向上（60%から 90%）にもつながった。

《まとめ》

職員が利用者と同じ方向を向き、かつ利用者や家族の思いに寄り添ってケアをしていくことで、家族も安心してサービスの利用が出来るようになった。しかし、これで満足することなく、まだまだ見えていない利用者の思いや可能性を見出していくために、さらなる密接な関係が作れるように努めたい。在宅で安心して生活を送るためには、その人に係る専門職と家族がパーソンセンタードケアを意識し、情報を共有して統一したケアを行って行く必要がある。

《提案と発信》

センター方式を活用することにより BPSD が改善され、安心して家族と生活が出来ようになってきた。今回は同一法人内でセンター方式という一つのツールを使い、連携に努めてきたが、今後は法人の枠を越えその人を取り巻くサービス事業者が、センター方式を取り入れ情報を共有しケアにあたる事が有用であると考えます。

【メモ欄】追加資料 有 無